

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの事業所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号(本社・工場)

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第119期 第2四半期累計期間	第120期 第2四半期累計期間	第119期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,534,604	2,088,604	4,661,092
経常利益又は経常損失() (千円)	212,443	39,033	143,342
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	163,262	47,058	121,301
持分法を適用した場合の投資利 益 (千円)			
資本金 (千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数 (千株)	11,200	11,200	11,200
純資産額 (千円)	1,710,445	1,582,536	1,689,911
総資産額 (千円)	6,830,456	6,757,179	6,956,352
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	14.60	4.21	10.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	3.00
自己資本比率 (%)	25.0	23.4	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,997	40,664	690,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,220	344,331	253,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,990	68,821	7,316
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,249,637	1,163,947	1,398,793

回次	第119期 第2四半期会計期間	第120期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	11.92	1.13

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや生産活動の復旧が進み、一部に持ち直しが見られたものの、電力供給の制約、欧州の財政危機問題や米国の景気停滞懸念を背景とする歴史的な円高や株価の変動、財政再建・復興財源をめぐる増税議論などによるマインドの低下など、景気が下振れするリスクが高まっており、先行き不透明感は極めて強いものとなっております。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高2,088百万円(前年同四半期比17.6%減)となりました。

損益面におきましては、営業損失36百万円(前年同四半期は営業利益214百万円)、経常損失39百万円(前年同四半期は経常利益212百万円)、四半期純損失47百万円(前年同四半期は四半期純利益163百万円)となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では主に液晶製造装置用および化学工業等の真空ポンプの売上高は912百万円(前年同四半期比20.1%減)、化学工業や石油化学向けの用途があった送風機・圧縮機の売上高は394百万円(前年同四半期比31.1%減)、部品および修理の売上高は震災の影響により送風機、圧縮機の修理品があったことにより498百万円(前年同四半期比10.0%増)、脱気装置等のその他製品売上高は11百万円(前年同四半期比53.7%減)、合計は1,817百万円(前年同四半期比17.2%減)でセグメント損失232百万円(前年同四半期はセグメント損失51百万円)の結果となりました。

また、輸出関係におきましてはインド、インドネシア、タイ、マレーシア等の東南アジア諸国や韓国、中国、台湾向けの送風機・圧縮機が主なもので、売上高は318百万円(前年同四半期比39.3%減)となりました。

不動産事業におきましては、オフィスビル賃貸市場の低迷および大口テナントの退去による賃料の減収により、売上高は271百万円(前年同四半期比20.4%減)、セグメント利益195百万円(前年同四半期はセグメント利益265百万円)の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の財政状態は、前事業年度と比べ、総資産は199百万円減少し6,757百万円、負債は91百万円減少し5,174百万円、純資産は107百万円減少し1,582百万円となりました。総資産の減少は、現金及び預金が234百万円減少したことが主な要因です。

負債の減少は、設備関係支払手形が222百万円減少したのが主な要因です。

純資産の減少は、四半期純損失47百万円及び配当金支払33百万円により利益剰余金が80百万円減少したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は前事業年度末比0.9%低下し、23.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より234百万円減少し、1,163百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは40百万円の増加（前年同四半期累計期間は370百万円の資金増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加122百万円、減価償却費96百万円、仕入債務の増加83百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは344百万円の減少（前年同四半期累計期間は71百万円の資金減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出279百万円、預り保証金の返還による支出84百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の増加（前年同四半期累計期間は3百万円の資金減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済額355百万円、長期借入金による収入535百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響が懸念され、世界経済は低迷しており、加えてタイにおける大洪水は、わが国のサプライチェーンにも影響を及ぼすことでしょう。

当社はこのような事業環境の中、売上高の伸び悩みが予想されますが、受注量の確保に努め、生産効率の向上、固定費削減を推進していく方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気は先行き不透明のまま推移し、円高による製品価格値下げ要請、設備投資の低迷等、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社としては、引き続き収益重視の経営に徹し、徹底した原価削減と人件費の抑制ならびに継続して節電対策に努めてゆく所存です。

なお、将来に関する事項に関しては、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		11,200,000		785,000		303,930

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.68
宇野澤 虎 雄	〃 大田区	2,312	20.64
(有)なんだい社	〃 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
東急不動産(株)	〃 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
田 和 恭 介	〃 文京区	240	2.14
五十畑 輝 夫	栃木県下都賀郡岩舟町	183	1.63
アネスト岩田(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176	127	1.13
三和機械(株)	東京都中央区八重洲1丁目9-9	106	0.94
大 田 昭 彦	〃 立川市	105	0.93
西華産業(株)	〃 千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.89
計		7,127	63.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	11,152,000	11,152	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,152	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が744株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 - 19 - 15	20,000		20,000	0.18
計		20,000		20,000	0.18

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,793	1,163,947
受取手形及び売掛金	1,403,668	1,493,611
たな卸資産	851,680	974,418
その他	148,837	73,884
貸倒引当金	146	149
流動資産合計	3,802,832	3,705,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,768,599	1,735,618
その他(純額)	791,984	774,441
有形固定資産合計	2,560,583	2,510,059
無形固定資産	1,070	1,070
投資その他の資産		
その他	601,158	549,598
貸倒引当金	9,293	9,260
投資その他の資産合計	591,865	540,337
固定資産合計	3,153,519	3,051,468
資産合計	6,956,352	6,757,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,815	882,294
短期借入金	1,115,287	1,114,098
未払法人税等	12,545	8,117
賞与引当金	76,778	71,705
その他	558,416	301,285
流動負債合計	2,561,842	2,377,501
固定負債		
長期借入金	1,836,027	1,979,175
退職給付引当金	392,679	429,299
役員退職慰労引当金	120,165	122,435
その他	355,726	266,232
固定負債合計	2,704,597	2,797,141
負債合計	5,266,440	5,174,643

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	530,792	450,195
自己株式	6,791	6,804
株主資本合計	1,612,931	1,532,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,980	50,214
評価・換算差額等合計	76,980	50,214
純資産合計	1,689,911	1,582,536
負債純資産合計	6,956,352	6,757,179

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,534,604	2,088,604
売上原価	1,999,360	1,812,881
売上総利益	535,244	275,722
販売費及び一般管理費	321,026	312,468
営業利益又は営業損失()	214,217	36,745
営業外収益		
受取利息	1,008	898
受取配当金	3,117	3,172
助成金収入	4,495	3,024
その他	18,069	17,449
営業外収益合計	26,690	24,544
営業外費用		
支払利息	27,046	26,216
その他	1,417	616
営業外費用合計	28,464	26,832
経常利益又は経常損失()	212,443	39,033
特別利益		
固定資産売却益	2,526	-
貸倒引当金戻入額	2,969	-
特別利益合計	5,495	-
特別損失		
固定資産除却損	24,791	2,487
投資有価証券評価損	5,083	-
特別損失合計	29,875	2,487
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	188,063	41,521
法人税等	24,801	5,537
四半期純利益又は四半期純損失()	163,262	47,058

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	188,063	41,521
減価償却費	73,458	96,317
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,943	29
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,772	5,072
退職給付引当金の増減額 (は減少)	30,792	36,619
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,591	2,270
受取利息及び受取配当金	4,126	4,070
支払利息	27,046	26,216
投資有価証券評価損益 (は益)	5,083	-
固定資産除却損	24,791	2,487
有形固定資産売却損益 (は益)	2,526	-
売上債権の増減額 (は増加)	200,521	89,942
たな卸資産の増減額 (は増加)	126,882	122,833
その他の資産の増減額 (は増加)	48,192	71,648
仕入債務の増減額 (は減少)	128,654	83,478
その他の負債の増減額 (は減少)	55,366	12,953
小計	301,461	68,521
利息及び配当金の受取額	4,139	4,084
利息の支払額	27,137	25,788
法人税等の支払額	1,235	6,152
法人税等の還付額	93,769	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,997	40,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,491	279,035
有形固定資産の売却による収入	4,343	-
貸付金の回収による収入	1,882	1,662
預り保証金の返還による支出	32,410	84,786
預り保証金の受入による収入	-	13,454
その他	3,543	4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,220	344,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	12,000	38,000
長期借入れによる収入	397,000	535,000
長期借入金の返済による支出	319,909	355,041
社債の償還による支出	60,000	40,000
配当金の支払額	33,066	33,124
自己株式の取得による支出	15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,990	68,821
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	295,786	234,845

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	953,850	1,398,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,249,637	1,163,947

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
仕掛品	582,779 千円	701,311 千円
原材料及び貯蔵品	268,900 "	273,106 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	86,310 千円	87,666 千円
賞与引当金繰入額	15,137 "	14,736 "
退職給付費用	8,595 "	9,943 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,591 "	4,910 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,249,637千円	1,163,947千円
現金及び現金同等物	1,249,637千円	1,163,947千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,539	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,538	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,193,341	341,262	2,534,604
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,193,341	341,262	2,534,604
セグメント利益又は損失()	51,721	265,938	214,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業利益)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,817,020	271,583	2,088,604
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,817,020	271,583	2,088,604
セグメント利益又は損失()	232,019	195,274	36,745

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	14円60銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	163,262	47,058
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	163,262	47,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,179	11,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社宇野澤組鐵工所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第120期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。